

3 財務の概要

事業活動収入合計は 125 億 6,357 万 9,000 円、事業活動支出合計は 118 億 917 万 7,000 円となった。学生生徒数の増加等により教育活動収支差額、経常収支差額、基本金組入前当年度収支差額とも収入超過となった。基本金組入前当年度収支差額は 7 億 5,440 万 2 千円となり、事業活動収入計に対する比率は 6.0%である。

翌年度繰越収支差額はマイナス 113 億 836 万 2 千円の支出超過である。これは本学が施設・設備を充実させ、学生生徒等の満足度を高めることから発生しているものであるが、これについても今年度 6 億 6,345 万 2,000 円の改善となった。主な収支については以下の通りである。

1. 教育活動収支

教育活動収入は学生生徒数の増加により、5 億 5,856 万 5,000 円増の 123 億 5,633 万 7,000 円となった。学納金、手数料、寄付金、経常費等補助金は増加し、付随事業収入は減少した。

教育活動支出は 3 億 5,796 万 6 千円増の 116 億 8,438 万 1,000 円となった。人件費が増加した一方で、経常経費が減となった。

その結果、教育活動収支差額は 6 億 7,195 万 6,000 円で、事業活動収入計に対する比率は 5.3%である。

2. 教育活動外収支

教育活動外収支は受取利息・配当金、および借入金等利息の金額であり、教育活動外収支差額は昨年度同様の 1 億 4,393 万 9,000 円となった。その結果、経常収支差額は 1 億 9,318 万 6,000 円増の 8 億 1,589 万 5,000 円となった。

3. 特別収支

特別収支の収入として施設設備の寄付金、補助金で 4,176 万 8,000 円を計上し、特別収支の支出として 1 億 326 万 1,000 円を計上し、特別収支差額としてはマイナス 6,149 万 3,000 円となった。

こども園建設にあたり幼稚部父母会から施設設備寄付金 250 万円を受け、他にも建設の一助となる施設設備寄付金を受けた。

4. 基本金組入前当年度収支差額

上記の教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の結果、基本金組入前当年度収支差額は 7 億 5,440 万 2,000 円となった。事業活動収入計に対する比率は 6.0%である。

5. 繰越収支差額

基本金 12 億 4,306 万 6,000 円組入後の当年度収支差額は、マイナス 4 億 8,866 万 4 千円の支出超過となった。

6. 翌年度繰越収支差額

基本金取崩額 11 億 5,211 万 6,000 円後の翌年度繰越収支差額はマイナス 113 億 836 万 2,000 円となり、昨年度末より 6 億 6,345 万 2,000 円改善した。事業活動収入計に対する比率は 90.0%となった。

Ⅱ

資金収支計算書

事業活動収支計算書の説明以外での特記事項は次の通りである。

1. 収入

借入金等収入は入学支度金貸付資金として公益財団法人東京都私学財団から借入れた 40 万円である。資産売却収入は、短・中期運用の有価証券償還に伴う収入である。前受金収入は授業料等の前受金の 28 億 4,922 万円である。

2. 支出

施設関係の支出は、こども園建設工事、北校舎建設工事、隣接地の取得、省エネ機器設置工事、トイレ改修工事、中央グラウンド人工芝張替工事等であり、設備関係の支出は、コンピュータ教室パソコンの更新のほか情報システムの環境整備を重点的に推進したことによる支出である。資産運用支出は主に短・中期運用の有価証券の購入支出である。その他の支出では、留学支援として無利子貸与である昭和学園奨学金貸付金支払支出が増加した。

Ⅲ

貸借対照表

1. 資産

資産の部では特定資産を財源とした建物の建設工事等（こども園等）を実施したことにより、固定資産内の移動が発生した。また、現金預金の増加により流動資産は 35 億 5,076 万円増加した。その結果、資産の部合計は 8 億 2,235 万 1,000 円増の 505 億 5,180 万 9,000 円となった。

2. 負債

固定負債のうち長期借入金は返済により 2 億 427 万円減少したほか、退職給与引当金は 5,635 万円の増加となった。なお、退職給与引当金は従来から期末要支給額の 100%相当額の引当を行っている。

3. 純資産の部

基本金は新たな組入れにより第 1 号基本金が 11 億 1,095 万円の増加となったほか、翌年度繰越収支差額は、6 億 6,345 万 2,000 千円改善されマイナス 113 億 836 万 2,000 円となった。

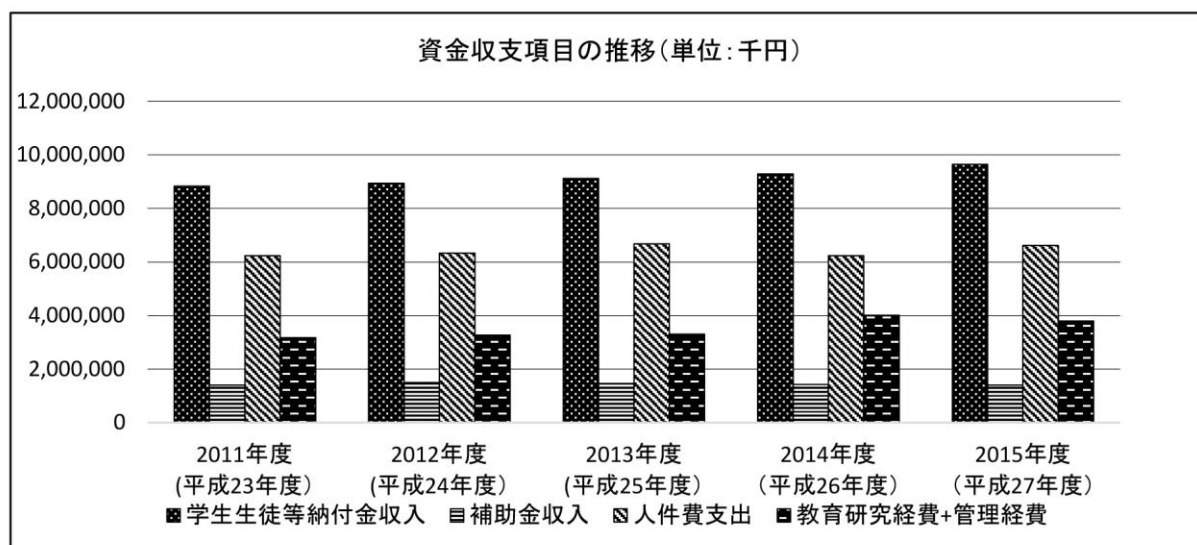
財 産 目 録

平成28年3月31日 現在

I 資産総額	50,551,808,571 円
内 基本財産	28,406,971,749 円
運用財産	22,144,836,822 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	8,542,095,909 円
III 正味財産	42,009,712,662 円

区 分		金 額
資産額		
1 基本財産		
土地	204,723.66 m ²	9,509,681,983 円
建物	123,760.71 m ²	14,569,458,383 円
図書	571,792 冊	1,950,640,692 円
教具・校具・備品	18,026 点	1,401,405,916 円
その他		975,784,775 円
2 運用財産		
現金預金		7,435,215,869 円
特定資産		4,725,103,616 円
有価証券		4,898,765,584 円
土地	545.08 m ²	242,179,871 円
建物	527.36 m ²	195,288,130 円
その他		4,648,283,752 円
3 収益事業用財産		
		0 円
資 産 総 額		50,551,808,571 円
負債額		
1 固定負債		
長期借入金		909,240,000 円
その他		3,113,277,682 円
2 流動負債		
短期借入金		204,670,000 円
その他		4,314,908,227 円
負 債 総 額		8,542,095,909 円
正味財産(資産総額－負債総額)		42,009,712,662 円

資金収支推移

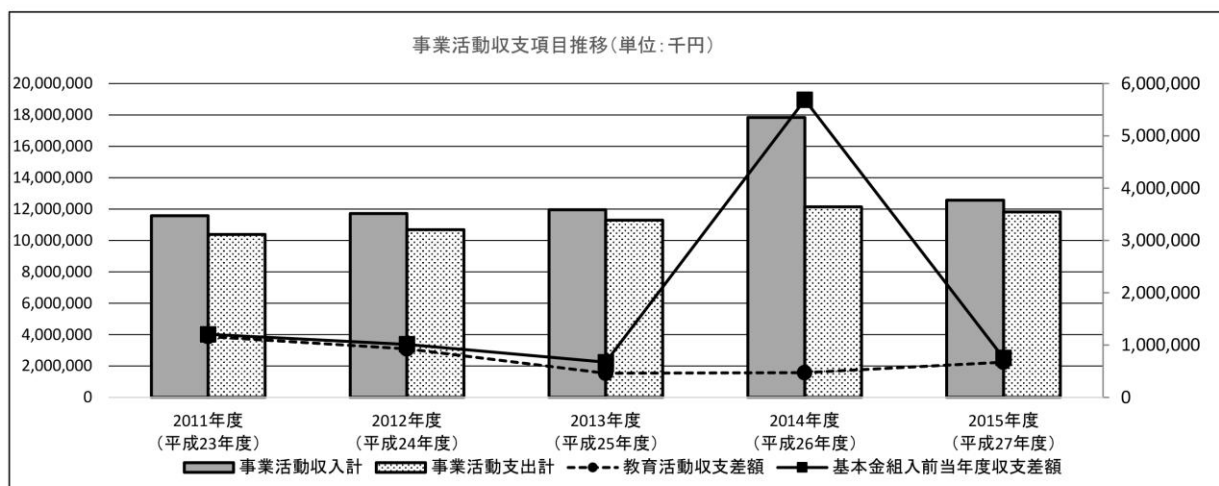


(単位:千円)

収入の部					
科目	2011年度 (平成23年度)	2012年度 (平成24年度)	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)
学生生徒等納付金収入	8,828,591	8,933,725	9,123,067	9,284,389	9,645,855
手数料収入	268,748	360,416	361,927	315,974	353,604
寄付金収入	240,811	39,643	35,013	37,460	69,232
補助金収入	1,397,996	1,491,223	1,458,687	1,426,214	1,400,160
資産売却収入	9,719,208	8,184,717	6,100,083	13,356,072	3,600,129
付随事業・収益事業収入	303,191	245,274	228,986	257,595	256,987
受取利息・配当金収入	70,800	95,789	127,318	176,776	165,474
雑収入	463,630	530,850	585,998	461,905	576,046
借入金等収入	1,000	600	1,200	1,200	400
前受金収入	2,398,214	2,668,571	3,329,484	2,736,909	2,849,226
その他の収入	700,636	639,881	890,168	821,505	721,475
資金収入調整勘定	△ 2,475,498	△ 2,704,863	△ 3,110,518	△ 3,585,238	△ 3,073,189
前年度繰越支払資金	3,013,036	4,078,532	4,182,051	3,907,873	5,592,701
収入の部合計	24,930,363	24,564,358	23,313,464	29,198,634	22,158,101
支出の部					
科目	2011年度 (平成23年度)	2012年度 (平成24年度)	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)
人件費支出	6,238,255	6,326,303	6,674,035	6,232,117	6,610,892
教育研究経費支出	2,226,409	2,266,764	2,311,882	2,695,086	2,626,887
管理経費支出	946,963	996,827	990,457	1,309,874	1,165,992
借入金等利息支出	51,300	42,807	34,291	25,424	21,535
借入金等返済支出	420,810	421,610	483,770	269,190	204,070
施設関係支出	347,492	346,427	1,594,497	4,392,748	1,530,707
設備関係支出	259,501	301,565	557,878	338,524	277,364
資産運用支出	10,170,510	9,597,677	6,455,895	7,476,269	1,949,940
その他の支出	748,471	855,227	1,604,716	1,637,528	1,155,883
資金支出調整勘定	△ 557,880	△ 772,900	△ 1,301,830	△ 770,827	△ 820,386
次年度繰越支払資金	4,078,532	4,182,051	3,907,873	5,592,701	7,435,216
支出の部合計	24,930,363	24,564,358	23,313,464	29,198,634	22,158,101

※2014年度以前は新会計基準へ変換している。

事業活動収支推移



(単位:千円)

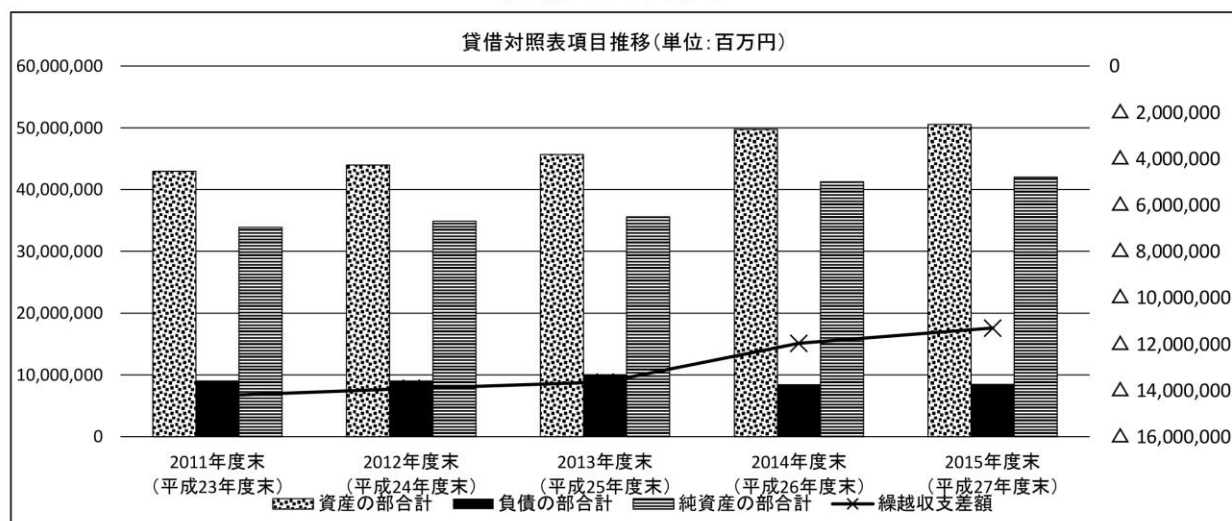
			2011年度 (平成23年度)	2012年度 (平成24年度)	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	8,828,591	8,933,725	9,123,067	9,284,389	9,645,855
		手数料	268,748	360,416	361,927	315,974	353,604
		寄付金	240,811	39,643	35,013	37,460	62,362
		経常費等補助金	1,378,508	1,448,390	1,334,217	1,370,232	1,395,252
		付随事業収入	303,191	245,274	228,986	257,595	256,987
		雑収入	463,630	538,251	586,971	532,123	642,276
		教育活動収入計	11,483,479	11,565,698	11,670,180	11,797,772	12,356,337
	事業活動支出の部	人件費	6,033,052	6,268,431	6,755,569	6,170,329	6,732,798
		（うち退職給与引当金繰入額）	(96,883)	(259,517)	(631,585)	(159,357)	(484,266)
		教育研究経費	3,249,421	3,304,879	3,387,545	3,798,143	3,708,062
（うち減価償却額）		(1,022,965)	(1,038,662)	(1,075,956)	(1,102,589)	(1,080,106)	
管理経費		1,019,229	1,051,798	1,055,957	1,357,641	1,236,330	
（うち減価償却額）		(72,131)	(54,174)	(64,710)	(47,795)	(70,078)	
徴収不能額等		19,591	14,964	9,754	302	7,191	
教育活動支出計	10,321,293	10,640,071	11,208,826	11,326,415	11,684,381		
教育活動収支差額		1,162,186	925,627	461,355	471,357	671,956	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	70,799	95,789	127,318	176,776	165,474
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	70,799	95,789	127,318	176,776	165,474
	事業活動支出の部	借入金等利息	51,300	42,807	34,291	25,424	21,535
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	51,300	42,807	34,291	25,424	21,535
		教育活動外収支差額	19,500	52,982	93,026	151,353	143,939
経常収支差額		1,181,686	978,610	554,381	622,710	815,895	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	93	204	35,453	5,792,820	129
		その他の特別収入(施設設備寄付金)	0	0	0	0	6,870
		その他の特別収入(現物寄付)	4,807	5,784	5,291	3,911	29,861
		その他の特別収入(施設設備補助金)	19,488	42,833	124,471	55,982	4,908
		特別収入計	24,388	48,821	165,215	5,852,713	41,768
	事業活動支出の部	資産処分差額	1,842	11,868	45,968	786,482	103,261
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	1,842	11,868	45,968	786,482	103,261
	特別収支差額		22,547	36,953	119,247	5,066,231	△ 61,493
	基本金組入前当年度収支差額		1,204,232	1,015,563	673,628	5,688,941	754,402
基本金組入額合計		△ 736,723	△ 698,582	△ 1,678,637	△ 4,015,102	△ 1,243,066	
当年度収支差額		467,510	316,981	△ 1,005,009	1,673,839	△ 488,664	
前年度繰越収支差額		△ 14,700,333	△ 14,231,994	△ 13,915,013	△ 13,645,653	△ 11,971,814	
基本金取崩額		830	0	1,274,370	0	1,152,116	
翌年度繰越収支差額		△ 14,231,994	△ 13,915,013	△ 13,645,653	△ 11,971,814	△ 11,308,362	

(参考)

事業活動収入計	11,578,667	11,710,308	11,962,713	17,827,261	12,563,579
事業活動支出計	10,374,435	10,694,745	11,289,085	12,138,320	11,809,177

※2014年度以前は新会計基準へ変換している。

貸借対照表推移



(単位:千円)

資産の部					
科目	2011年度末 (平成23年度末)	2012年度末 (平成24年度末)	2013年度末 (平成25年度末)	2014年度末 (平成26年度末)	2015年度末 (平成27年度末)
固定資産	33,966,924	33,421,303	36,993,636	42,705,825	39,977,418
有形固定資産	27,100,384	26,646,418	26,635,705	28,212,143	28,832,663
土地	8,495,223	8,495,223	7,536,223	9,562,324	9,751,862
建物・構築物	15,610,560	15,023,756	15,643,803	14,256,221	15,197,739
教育研究用機器備品	1,072,627	1,133,462	1,382,492	1,394,764	1,335,499
図書	1,882,827	1,930,011	1,968,052	1,884,392	1,950,641
その他	39,147	63,966	105,135	1,114,442	596,921
特定資産	3,247,281	3,171,227	3,115,328	5,841,520	4,725,104
特定資産	3,247,281	3,171,227	3,115,328	5,841,520	4,725,104
その他の固定資産	3,619,259	3,603,658	7,242,603	8,652,162	6,419,651
その他	3,619,259	3,603,658	7,242,603	8,652,162	6,419,651
流動資産	9,007,112	10,567,887	8,661,802	7,023,632	10,574,392
現金預金	4,078,533	4,182,051	3,907,873	5,592,701	7,435,216
その他	4,928,579	6,385,836	4,753,929	1,430,931	3,139,176
資産の部合計	42,974,036	43,989,190	45,655,438	49,729,457	50,551,809
負債の部					
科目	2011年度末 (平成23年度末)	2012年度末 (平成24年度末)	2013年度末 (平成25年度末)	2014年度末 (平成26年度末)	2015年度末 (平成27年度末)
固定負債	5,257,595	4,790,201	4,592,104	4,227,480	4,022,518
長期借入金	2,067,540	1,647,130	1,316,380	1,113,510	909,240
退職給与引当金	3,112,005	3,054,132	3,135,667	3,003,942	3,060,292
その他	78,050	88,939	140,057	110,028	52,986
流動負債	3,839,262	4,306,247	5,496,965	4,246,666	4,519,578
短期借入金	421,610	421,010	269,190	204,070	204,670
前受金	2,398,214	2,668,572	3,329,484	2,736,909	2,849,226
その他	1,019,438	1,216,665	1,898,291	1,305,687	1,465,683
負債の部合計	9,096,857	9,096,448	10,089,069	8,474,146	8,542,096
純資産の部					
科目	2011年度末 (平成23年度末)	2012年度末 (平成24年度末)	2013年度末 (平成25年度末)	2014年度末 (平成26年度末)	2015年度末 (平成27年度末)
基本金	48,109,173	48,807,755	49,212,022	53,227,125	53,318,075
第1号基本金	47,132,173	47,800,755	48,465,022	49,660,125	50,771,075
第2号基本金	0	0	0	2,820,000	1,800,000
第3号基本金	230,000	260,000	0	0	0
第4号基本金	747,000	747,000	747,000	747,000	747,000
繰越収支差額	△ 14,231,994	△ 13,915,013	△ 13,645,653	△ 11,971,814	△ 11,308,362
翌年度繰越収支差額	△ 14,231,994	△ 13,915,013	△ 13,645,653	△ 11,971,814	△ 11,308,362
純資産の部合計	33,877,179	34,892,742	35,566,369	41,255,311	42,009,713
負債及び純資産の部合計	42,974,036	43,989,190	45,655,438	49,729,457	50,551,809

※2014年度以前は新会計基準へ変換している。

(参考1)財務関係比率(単位:%)

1. 事業活動収支計算書関係比率推移(法人合計)

			昭和女子大学(法人合計)							全国平均 (2014年度)	差異	評
			(2009年度)	(2010年度)	(2011年度)	(2012年度)	(2013年度)	(2014年度)	(2015年度)			
1	人件費比率	人件費 経常収入	59.0	55.7	52.2	53.8	57.3	51.5	53.8	50.9	2.9	▼
2	人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	75.2	72.5	68.3	70.2	74.1	66.5	69.8	73.3	-3.5	▼
3	教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	28.9	27.5	28.1	28.3	28.7	31.7	29.6	31.2	-1.6	△
4	管理経費比率	管理経費 経常収入	9.3	8.6	8.8	9.0	9.0	11.3	9.9	9.0	0.9	▼
5	借入金等利息比率	借入金等利息 経常収入	0.7	0.5	0.4	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.0	▼
6	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	2.1	7.7	10.4	8.7	5.6	31.9	6.0	7.2	-1.2	△
7	基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入－基本金組入額	103.1	95.4	95.7	97.1	109.8	87.9	104.3	107.5	-3.2	▼
8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	78.5	76.8	76.4	76.6	77.3	77.5	77.0	69.5	7.5	～
9	寄付金比率	寄付金 事業活動収入	0.5	0.9	2.1	0.4	0.3	0.2	0.8	3.9	-3.1	△
9-2	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 経常収入	0.5	0.7	2.1	0.3	0.3	0.3	0.5	—	—	△
10	補助金比率	補助金 事業活動収入	9.8	11.3	12.1	12.7	12.2	8.0	11.1	12.2	-1.1	△
10-2	経常補助金比率	教育活動収支の補助金 経常収入	9.8	11.2	11.9	12.4	11.3	11.4	11.1	—	—	△
11	基本金組入率	基本金組入額 事業活動収入	5.0	3.3	6.4	6.0	14.0	22.5	9.9	13.6	-3.7	△
12	減価償却額比率	減価償却額 経常支出	9.8	10.1	10.6	10.2	10.1	10.1	9.8	11.5	-1.7	～
13	経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	2.0	7.6	10.2	8.4	4.7	5.2	6.5	—	—	△
14	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計	1.5	7.4	10.1	8.0	4.0	4.0	5.4	—	—	△

2. 貸借対照表関係比率推移(法人合計)

			昭和女子大学(法人)							全国平均 (2014年度)	差異	評
			(2009年度)	(2010年度)	(2011年度)	(2012年度)	(2013年度)	(2014年度)	(2015年度)			
1	固定資産構成比率	固定資産 総資産	83.4	81.7	79.0	76.0	81.0	85.9	79.1	86.4	-7.3	▼
2	有形固定資産構成比率	有形固定資産 総資産	66.7	65.3	63.1	60.6	58.3	56.7	57.0	61.3	-4.3	▼
3	特定資産構成比率	特定資産 総資産	7.9	7.8	7.6	7.2	6.8	11.7	9.3	—	—	
4	流動資産構成比率	流動資産 総資産	16.6	18.3	21.0	24.0	19.0	14.1	20.9	13.6	7.3	△
5	固定負債構成比率	固定負債 総負債＋純資産	15.0	13.9	12.2	10.9	10.1	8.5	8.0	7.2	0.8	▼
6	流動負債構成比率	流動負債 総負債＋純資産	9.3	8.8	8.9	9.8	12.0	8.5	8.9	5.4	3.5	▼
7	内部留保資産比率	運用資産－総負債 総資産	-1.0	2.1	6.2	9.0	8.7	16.9	16.8	26.2	-9.4	△
8	運用資産余裕比率	運用資産－外部負債 経常支出	0.6	0.7	0.8	1.0	1.0	1.3	1.3	1.8	-0.5	△
9	純資産構成比率	純資産 総負債＋純資産	75.6	77.3	78.8	79.3	77.9	83.0	83.1	—	—	
10	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 総負債＋純資産	-36.1	-34.8	-33.1	-31.6	-29.9	-24.1	-22.4	-12.9	-9.5	△
11	固定比率	固定資産 純資産	110.3	105.7	100.3	95.8	104.0	103.5	95.2	98.8	-3.6	▼
12	固定長期適合率	固定資産 純資産＋固定負債	92.0	89.6	86.8	84.2	92.1	93.9	86.8	91.3	-4.5	▼
13	流動比率	流動資産 流動負債	177.4	208.3	234.6	245.4	157.6	165.4	233.9	253.2	-19.3	△
14	総負債比率	総負債 総資産	24.4	22.7	21.2	20.7	22.1	17.0	16.9	12.5	4.4	▼
15	負債比率	負債 純資産	32.2	29.3	26.9	26.1	28.4	20.5	20.3	14.3	6.0	▼
16	前受金保有率	現金預金 前受金	184.1	133.5	170.1	156.7	117.4	204.3	261.0	344.6	-83.6	△
17	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産 退職給与引当金	50.8	51.2	54.6	55.7	54.2	56.6	55.6	67.6	-12.0	△
18	基本金比率	基本金 基本金要組入額	95.1	95.5	95.9	96.2	95.8	97.2	97.5	97.1	0.4	△
19	減価償却比率	減価償却累計額(図書を除く) 減価償却資産取得価額(図書を除く)	53.2	54.6	56.6	58.4	58.0	58.9	58.0	48.4	9.6	～
20	積立率	運用資産 要積立額	41.5	43.1	46.8	50.1	52.6	59.6	61.5	—	—	

(注1)改正後会計基準に組み直し後の比率を使用した。財務比率も会計基準変更後のものを使用している。

(注2)平均は、医歯系法人を除く大学法人である。(引用:2015年度版今日の私学財政(大学・短期大学編) 日本私立学校振興・共済事業団) 旧会計基準での値である。

評:△高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらともいえない

※ 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

※ 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

（参考２）学校法人会計について

1. 学校法人会計と企業会計との違いについて

学校法人では収支については「資金収支計算書」、損益については「事業活動収支計算書」を作成しています。

平成 26 年度迄の学校法人会計基準では、収入と支出を一覧で表示して計算書を作成していましたが、企業会計の損益計算書やキャッシュ・フロー計算書のように区分表示をしていませんでした。この表示では、活動内容ごとの収支について利用者が組み替えて計算し直さないと把握しにくいという問題を抱えていました。

平成 27 年度から学校法人会計基準が改正となり、「活動区分資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」でも区分表示を行って活動内容ごとの収支および損益を把握しやすい形式にしています。また、基本金組入前の損益と組入後の損益の両方を表示することで、施設設備に対する損益への影響を計算書内で把握できるようになり継続的に損益を読み取ることが出来るようになりました。

学校法人会計の特長に基本金があります。基本金とは学校法人会計基準第 29 条に「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。」と規定されています。4 種類の基本金が定められていますが、この基本金について決定される組入額が毎年事業活動収支計算書で収入超過額を源泉として組み入れられていき、貸借対照表の純資産を示す個所に企業会計でいう資本の部にあたるところに基本金の種類別に累計されています。

2. 作成する計算書類について

学校法人の会計は、「学校法人会計基準」により処理し、毎会計年度終了後、次の計算書類を作成しています。

（１）資金収支計算書及び次の附属内訳表

- ① 資金収支内訳表
- ② 人件費支出内訳表
- ③ 活動区分資金収支内訳表

（２）事業活動収支計算書及び事業活動収支内訳表

（３）貸借対照表及び次の附属明細表

- ④ 固定資産明細書
- ⑤ 借入金明細書
- ⑥ 基本金明細書

（４）財産目録

3. 各計算書類の目的

- ① 「資金収支計算書」は、当該会計年度の諸活動に対応する全ての収支の内容ならびに当該会計年度における支払資金の収支のてん末を明らかにすることが目的であり、企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」に類似したものです。
- ② 「事業活動収支計算書」は、当該会計年度における事業活動収支の均衡状態とその内容を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示すもので、企業会計の損益計算書にあたるものです。
- ③ 「貸借対照表」は、年度末における学校法人の財政状態をあらわした計算書類で、企業会計の貸借対照表と同様のものです。

4. 記載科目の説明

- ① 学生生徒等納付金・・・学則に定める徴収金であり、授業料、実験実習費、入学金等
- ② 手数料・・・入学検定料、試験料、証明手数料
- ③ 寄付金・・・金銭その他の資産を寄贈者から贈与されたもので、補助金とらないもの
- ④ 補助金・・・国または地方公共団体からの助成金等
- ⑤ 資産売却収入・・・帳簿残高のある固定資産等の売却収入
- ⑥ 付随事業・収益事業収入・・・教育活動に付随する活動に係る事業の収入
- ⑦ 受取利息・配当金収入・・・預金、有価証券の利息収入
- ⑧ 雑収入・・・上記以外の収入で、施設設備利用料収入等
- ⑨ 前受金収入・・・翌会計年度以後の諸活動に対応する収入
- ⑩ 資金収入調整勘定・・・当年度の諸活動に対応する収入であるが、資金の収入が当年度中に行われず、前年度または翌年度に行われる収入項目に対応する勘定
- ⑪ 人件費・・・教職員人件費、役員報酬、退職金支出

- ⑫ 教育研究経費…教育研究のために支出する経費支出
- ⑬ 管理経費…教育研究経費以外の経費支出
- ⑭ 借入金等利息支出…借入金に係る利息支出
- ⑮ 借入金等返済支出…借入金に係る返済支出
- ⑯ 施設関係支出…土地、建物、構築物、建設仮勘定等に係る支出
- ⑰ 設備関係支出…備品、図書等の取得に係る支出
- ⑱ 資産運用支出…資金運用目的による資金支出
- ⑲ その他の支出…貸付金支払支出、預り金支払支出、前払金支払支出等
- ⑳ 資金支出調整勘定…当年度の諸活動に対応する支出であるが、資金の支出が当年度中に行われず、前年度または翌年度に行われる支出項目に対応する勘定

平成28年5月26日

学校法人 昭和女子大学

理 事 会 御 中

評 議 員 会 御 中

学校法人 昭和女子大学

監 事 河村 幹夫

監 事 川崎 朝夫

監 査 報 告 書

私たちは、学校法人昭和女子大学の監事として、「私立学校法」第37条第3項及び「学校法人昭和女子大学寄附行為」第19条の規定に基づき、学校法人昭和女子大学の平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の業務並びに財産の状況について監査を実施しました。

私たちは、監査に当たり、理事会、評議員会、常勤役員会、その他重要な会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類などを閲覧しました。

私たちは、会計監査人『あずさ監査法人』と連携し、「私立学校振興助成法」第14条第3項の規定に基づく説明を受け、計算書類について検討しました。

私たちは、「学校法人昭和女子大学内部監査規程」第21条の規定に基づき、監査室と連携し、定期的に内部監査報告を受け、意見交換を行いました。

以上の通り、必要と思われる監査手続きを執行しました。

監査結果

- 1 重要な計算書類を検討し、あずさ監査法人から会計監査の実施状況の報告を受けた結果、会計監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- 2 学校法人昭和女子大学の業務に関する決定及び執行並びに財産の状況に関しては、不正の行為はなく、かつ、法令及び学校法人昭和女子大学寄附行為に抵触する重大な事実は認められません。

以上